

情報セキュリティ政策会議へのコメント

平成 18 年 10 月 25 日

KDDI株式会社 社長兼会長

小野寺 正

「セキュア・ジャパン 2006」の当初計画の通り、政府機関・地方公共団体、重要インフラ、企業、個人に跨る情報セキュリティ対策の推進につき、一定の成果、及び展望が見えてきたことを評価したい。なお、以下の内容をご配慮いただき、更なる具体的な効果的なセキュリティ対策の改善・推進に努めていただきたい。

- ※ 133 の施策において、順調に対策の実施が進んでいると理解するが、企業においては、セキュリティ対策の検討、実施のみならず、それらの対策の達成率/有効性をどのように評価、監査し、どのように継続運用するかが成功の鍵となっている。その意味でも、今回の施策の実施の中で、評価、監査を適切に実施し、施策が途切れることがないように、継続的運用を推進することが肝要である。
- ※ 具体的には、各府省庁で端末、及び Web に関わるセキュリティ対策の実施度評価（ABCD）を行い、第 7 回政策会議にてその結果を公開いただいた。今後は、評価項目の拡大（現状は 2 項目）、監査体制の整備（現状は自己申告）などを積極的に推進いただき、それらの結果を公にしていくとともに、政府機関として引き続き民間、個人の模範となるようご尽力いただきたい。
- ※ 「国際連携・協調の推進」の施策において、現状は、わが国の POC（Point Of Contact）機能を各国に周知し、わが国のセキュリティ活動の広報を推進するに留まっている。今後の更なる国際連携・協調に向けて、施策推進の方針（例えば、アジア諸国にまずは限定した施策展開など）を具体化し、効果的な連携を推進することを期待する。

以上